

申請書（様式第1）提出 → 交付決定通知書受理 → 計画変更等承認申請書/届出書（様式第6/様式第7）提出 → 実績報告書（様式第12）提出

[目次へ](#)

● 提出様式

事業年度と様式提出日				
事業年度	令和6年度			
提出様式	様式第1			
様式第1	申請日	令和6年6月15日	理事長	田中 恵次
様式第6	計画変更等承認申請日		理事長	
様式第7	計画変更等届出日		理事長	
様式第12	実績報告日		理事長	

この入力シートでは多数の式が入っているため、原則上から順番に記入するようにしてください。

「申請日」の隣のセルに申請日をyyyy/mm/dd形式で記入します。

申請時点の振興センターの理事長名を記入してください。

● 申請基本情報（様式共通の情報です。基本情報に変更が発生した場合は、最新化した計画変更の手続きを行って下さい。）

1. 申請事業者

申請者				
事業者	法人番号（13桁）	1234567891234		
	法人名	株式会社 振興		
	法人名カナ	カブシキガイシャシンコウ		
	代表者役職	代表取締役		
	代表者氏名	振興 一郎		
	住所（〒番号）	105-0001	ハイフンを含む8桁	
	住所（都道府県）	東京都		
	住所（都道府県以下）	港区虎ノ門1丁目10-5		
実務担当者	所属部署	営業部		
	役職	部長		
	氏名	振興 二郎		
	氏名カナ	シンコウジロウ		
	メールアドレス	shinkou1@co.jp		
	電話番号	03-1234-5678	ハイフンを含む12桁	
FAX番号	03-2345-6789	ハイフンを含む12桁		
販売事業者登録番号	第12A3456号	液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号		

※振興センターからの通知書類等は実務担当者へ送付します。
※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

事業者情報を記入します。代表者役職については「登記事項証明書」に記載の役職名をプルダウンメニューから選択してください。また、リース会社の場合は共同申請者ではなく、こちらに情報を記入します。

連絡が取れるメールアドレスを必ず記入して下さい。

「販売事業者登録番号」とは、別添提出資料である、「販売事業者登録証」などに記載のある番号を記入してください。

2. 共同申請事業者

共同申請者				
共同申請の有無	なし			
事業者	法人番号（13桁）			
	法人名			
	法人名カナ			
	代表者役職			
	代表者氏名			
	住所（〒番号）		ハイフンを含む8桁	
	住所（都道府県）			
	住所（都道府県以下）			
実務担当者	所属部署			
	役職			
	氏名			
	氏名カナ			
	メールアドレス			
	電話番号		ハイフンを含む12桁	
FAX番号		ハイフンを含む12桁		
販売事業者登録番号		液石法第3条第1項の登録を受けている場合は、その登録番号		

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

共同申請者がいる場合は、「あり」を、いない場合は「なし」をプルダウンメニューから選択してください。「あり」を選択した場合は上記の「事業者」項目と同じように法人情報等を記入します。

(イ) 物品購入費	3,500,000	3,500,000		1,750,000
(ロ) 消耗品費等				0
(ハ) その他				0
計	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000

※グループ企業から調達する場合は、参考様式1又は2「利益等排除計算書」において算出した金額を記載すること

補助対象経費は1,500,000円以上、補助金交付申請額は60,000,000円以内が条件です。 ---> 基準適合です

「基準適合です」となっていることを確認してから次の項目に移るようにしてください。

4. スケジュール、事業効果など

補助金交付申請額		(単位：円)		
補助事業に要する経費	3,500,000			
補助対象経費	3,500,000			
補助金交付申請額	1,750,000			

事業効果額

事業効果額 (円/件) = $\frac{\text{補助対象経費額 } 3,500,000}{\text{機器等設置予定件数 } 500} = 7,000$ 円/件

事業の計画

事業完了日 令和7年1月15日

注) 必ず記載頂いた事業完了日までに、補助事業を完了(補助事業に係る支払いを完了)してください。令和7年2月15日より遅い日付は記載できません。

yyyy/mm/dd形式で記入してください。

また、ここで定めた事業完了日より遅延することのないように事業を計画してください。

5. 導入するシステムについて

導入するシステムに関する特徴等 (自由記述)

自動検針(毎日検針)の運用、双方向通信を活用した24時間365日保安業務、毎日検針情報からの配送予測+容器の残量監視業務、遠隔でのガス開閉栓業務、自社Webサイト内での検針実績・ガス料金の見える化

P.4

6. その他

過去3年度の平均課税所得額申告

直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額 (欠損金額はマイナスで入力してください)				
前年度	課税所得額	50,000,000 円	---->過去3年度の平均額	16,666,666 円
前々年度	課税所得額	-50,000,000 円	上記平均額は15億円を超えていません。	
前々々年度	課税所得額	50,000,000 円		

平均額が15億以上になる場合は、今年度に於いては本補助金の申請は出来ません。

賃金引上げ計画

参考様式7の提出	あり	
前年度分の「法人税申告書別表1」、「法人事業概況説明書」等の提出	あり	暦年の場合は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」

ライフ・ワーク・バランスに関する取組み

ライフ・ワーク・バランスに関する取組みを実施している	あり	
女性活用推進法、次世代育成支援対策推進法、若者雇用促進法等に基づく認定証等の写しの提出	あり	取組みを行っていない場合、提出書類はありません

主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主 (3者)				
	株主の名称	資本金 (個人の場合は不要)	持株比率	
1	株式会社振興ホールディングス	100,000,000 円	100 %	更に下記へも入力のこと
2		円	%	
3		円	%	株主の持株比率が100%の場合は遡って下の同項目にも記入します。

※1のみの場合は、その主要株主を下記に入力する

上記 第1株主の主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主 (3者)				
	株主の名称	資本金 (個人の場合は不要)	持株比率	
1-1	株式会社振興グループ	500,000,000 円	80 %	
1-2	株式会社振興石油	200,000,000 円	20 %	
1-3		円	%	

※1-1のみの場合は、その主要株主を下記に入力する

上記 第1株主の主要株主3者及び持株比率

液化石油ガス販売事業者の主要株主 (3者)				
	株主の名称	資本金 (個人の場合は不要)	持株比率	

1-1-1		これより以下は、申請時には記入不要です。円	%
1-1-2			%
1-1-3		「様式第1」のシートに誤りがないかを確認してから「様式第1」シートをPDFとして別途保存し、このExcelファイルとは別に送付してください。	%

P.5

- 計画変更（計画変更等が必要となった場合に記載して下さい。）

交付決定内容	
交付決定日	
補助金交付番号	

以下は**計画変更等の承認**を受ける際に記載して下さい。（様式第6）

計画変更等の概要		
計画変更等の事項	変更前	変更後

計画変更等の理由

添付資料

以下は**計画変更等の届出**を行う際に記載して下さい。（様式第7）

計画変更等の概要		
計画変更等の事項	変更前	変更後

計画変更等の理由

添付資料

P.6

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業完了日の変更の有無に関らず必ず「事業完了日欄」を記載してください。

事業の計画	
事業完了日	

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、新規導入件数の変更の有無に関らず必ず「② 今回、新規導入したい件数欄」を記載してください。

顧客件数	3,000 件	直近の液化石油ガス販売事業報告に記載した一般消費者等の数
1) 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入したい場合		
① 導入済の集中監視件数	件	補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載

	a. 現行導入率（配送合理化除外）は	0.000 %	になります
	b. 現行導入率（配送合理化加味）は	0.000 %	になります
② 今回、新規導入したい件数	新規		件
	交換		件
	計	0	件
2) 遠隔検針システム構築事業を導入したい場合			
① 導入済の遠隔検針システムまたは集中監視件数			件 補助金の授受は関係ありません。運用中の件数を記載
	a. 現行導入率（配送合理化除外）は		% になります
	b. 現行導入率（配送合理化加味）は		% になります
② 今回、新規導入したい件数	新規		件
	交換		件
	計		件

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業費の変更の有無に関らず必ず「計画変更の補助金算出明細欄」を記載してください。変更がない場合には、「申請時の事業費欄」をコピーしてください。

計画変更の補助金算出明細					（単位：円）
項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額	
(イ) 物品購入費			/	0	
(ロ) 消耗品費等				0	
(ハ) その他				0	
計	0	0	1/2	0	
当初計画との差異			円		

● 実績報告（事業が完了した際に記載して下さい。）

交付決定内容		
交付決定日		
補助金交付番号		

事業期間		
事業開始日		
事業完了日		

実施内容				
事業区分1 遠隔開閉栓等システム構築事業を導入した場合				
交付申請書で計画した新規導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
変更した新規導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
差異	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
今回、設置し稼働した新規導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
事業区分2 遠隔検針システム構築事業を導入した場合				
交付申請書で計画した新規導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
変更した新規導入件数	新規		件	
	交換		件	
	計		件	
差異			件	
			件	
			件	

今回、設置し稼働した新規導入件数	新規	件	
	交換	件	
	計	件	

実績報告の補助金算出明細 (単位：円)				
項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	実績報告額
(イ) 物品購入費			1/2	0
(ロ) 消耗品費等				0
(ハ) その他				0
計	0	0	1/2	0

当初計画または計画変更との差異 (単位：円)				
項目	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	実績報告額
(イ) 物品購入費	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000
(ロ) 消耗品費等	0	0		0
(ハ) その他	0	0		0
計	3,500,000	3,500,000	1/2	1,750,000

振込先 口座情報 (補助金額が確定した場合に補助金を振り込む口座を指定してください)		
銀行名		銀行
支店名		支店
種別		
口座番号		
口座名義 (カナ)		カタカナ
口座名義 (漢字)		

※ 内容に誤りがあると振込できない場合がありますので、「口座番号」「口座名義」等につきましては、充分確認をお願いします。